

令和8年度

小川町当初予算案の概要



小 川 町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	2
	(1) 一般会計予算規模	2
	(2) 特別会計別予算規模	3
	(3) 水道事業会計予算規模	4
	(4) 下水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	5
	(1) 歳入の概要	5
	(2) 歳出の概要	10
	(3) 基金と町債	11
4	町予算編成における7つの基本目標別の主な事業 （一般会計）	13
	(1) 人が輝くまち <参加と協働の推進>	13
	(2) 豊かな心をはぐくむまち <教育・文化の振興>	13
	(3) 安全で住みよいまち <都市基盤の充実>	14
	(4) 快適な環境のまち <生活環境の整備>	15
	(5) 健康で安心して住めるまち <保健・医療・福祉の充実>	15
	(6) 活力ある産業のまち <産業の振興>	16
	(7) 自立した経営のまち <計画の推進>	17

1 予算編成について

令和8年度の予算編成では、人件費や扶助費を中心とした義務的経費のほか、学校施設の再編による整備や公共施設の老朽化対策に伴う普通建設事業費の増加等の多くの財政需要が見込まれる中、インフラや公共施設等の老朽化対策に係る経費を適切に見込む必要がありました。

一方で、自主財源の柱となる町税のうち、町民税において賃金上昇等にかかる増額分を見込みましたが、それ以上に歳出の増額分が見込まれ、限られた財源の中での厳しい予算編成となりました。

こうした状況の中でも、策定初年度となる「小川町第6次総合振興計画前期基本計画」及び「第3期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、令和8年度予算編成に向けての重点施策を定めました。

《令和8年度町予算編成における7つの基本目標別の主な事業》

- (1) 人が輝くまち <参加と協働の推進>
- (2) 豊かな心をはぐくむまち <教育・文化の振興>
- (3) 安全で住みよいまち <都市基盤の充実>
- (4) 快適な環境のまち <生活環境の整備>
- (5) 健康で安心して住めるまち <保健・医療・福祉の充実>
- (6) 活力ある産業のまち <産業の振興>
- (7) 自立した経営のまち <計画の推進>

減	○リリックおがわ施設等改修事業費	(▲2億9,414万円)
	○町立保育園等管理運営費	(▲2億4,329万円)
	○道路施設災害防止対策事業費	(▲1億1,814万円)
	○町村情報共同システム事業費	(▲9,946万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と3つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は、総計で198億8,705万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	令和7年度	令和8年度	増減
一般会計	111億6,000万円	119億9,000万円	+8億3,000万円
国民健康保険特別会計	35億4,641万円	35億1,422万円	▲3,219万円
後期高齢者医療特別会計	5億7,407万円	6億7,900万円	+1億493万円
介護保険特別会計	36億2,842万円	37億383万円	+7,541万円
総 計	189億890万円	198億8,705万円	+9億7,815万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、35億1,422万円で、前年度比▲0.9%、3,219万円の減となりました。

歳入は、一人当たりの医療費が増加傾向にあり、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い保険税について改正を行いました。県支出金の保険給付費等交付金については、被保険者数が減少傾向にあることから減少を見込みました。

一方、歳出においても保険給付費などの減少を見込み、国民健康保険事業費納付金は増加となりますが、全体の予算額として対前年度比で減少となりました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、6億7,900万円で、前年度比+18.3%、1億493万円の増となりました。歳入は、被保険者数の増加及び保険料の改正による増加を見込みました。歳出は、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、37億383万円で、前年度比+2.1%、7,541万円の増となりました。歳入については、被保険者数が増加傾向にあることから保険料の増加を見込みました。歳出については、施設介護サービス給付費等の増加を見込んだことから、保険給付費全体は増加となりました。また、地域支援事業費については、介護予防・生活支援サービス事業費の増加を見込みました。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,540件、年間総給水量2,884,230立方メートル、1日平均給水量は7,902立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益7億1,510万円で、主なものは給水収益を4億3,770万円、他会計補助金を1億6,016万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用7億5,972万円で、主なものは原水及び浄水費を2億1,845万円、配水及び給水費を2億182万円と見込みました。なお、県水受水費を1億240万円、AIを活用した水道情報システム構築のための業務委託8,000万円を見込んでおります。

資本的収入は1億470万円で主なものは企業債9,740万円と見込みました。資本的支出は3億3,311万円で、配水施設増改良費を2億8,339万円と見込み、主なものは飯田地内の配水管更新工事、木部地内の配水管更新工事、大塚地内の下水道枝線工事に伴う配水管布設替工事などの管路工事、青山浄水場テレメータ装置更新工事を行う予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億2,841万円の不足額は、減債積立金2,539万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,505万円及び過年度分損益勘定留保資金1億7,797万円で補填する予定です。

区 分	令和7年度	令和8年度	増 減
収益的収入	6億5,948万円	7億1,510万円	5,562万円
収益的支出	6億3,004万円	7億5,972万円	1億2,968万円
資本的収入	2,145万円	1億470万円	8,325万円
資本的支出	2億1,475万円	3億3,311万円	1億1,836万円

(4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計予算は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を1つの会計として計上しています。

それぞれの業務予定量は、公共下水道事業として処理戸数6,700戸、年間有収水量1,472,000立方メートル、1日平均有収水量4,032立方メートル、農業集落排水事業として処理戸数495戸、年間有収水量132,000立方メートル

ル、1日平均有収水量361立方メートル、公共浄化槽事業として処理戸数29戸、年間有収水量8,200立方メートル、1日平均有収水量22立方メートルとしました。

収益的収入は、事業収益7億4,829万円で、主なものは公共下水道、農業集落排水施設及び公共浄化槽使用料を2億7,560万円、一般会計負担金及び補助金を2億4,372万円と見込みました。収益的支出は、事業費用7億3,225万円で、主なものは流域下水道維持管理負担金を1億7,500万円と見込みました。

資本的収入は5億6,496万円で、主なものは事業費に伴う国県補助金を7,957万円、企業債を4億7,560万円と見込みました。資本的支出は7億4,374万円で、主なものは公共下水道事業として大塚地内の管渠整備工事、木部・腰越地内の舗装復旧工事、農業集落排水事業として機械設備類の更新工事、公共浄化槽新規設置工事10基を見込みました。

資本的収入から資本的支出を差し引いた1億7,879万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,758万円、損益勘定留保資金1億5,121万円で補填する予定です。

区 分	令和7年度	令和8年度	増 減
収益的収入	7億3,529万円	7億4,829万円	1,300万円
収益的支出	7億643万円	7億3,225万円	2,582万円
資本的収入	2億6,917万円	5億6,496万円	2億9,579万円
資本的支出	4億8,541万円	7億4,374万円	2億5,833万円

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

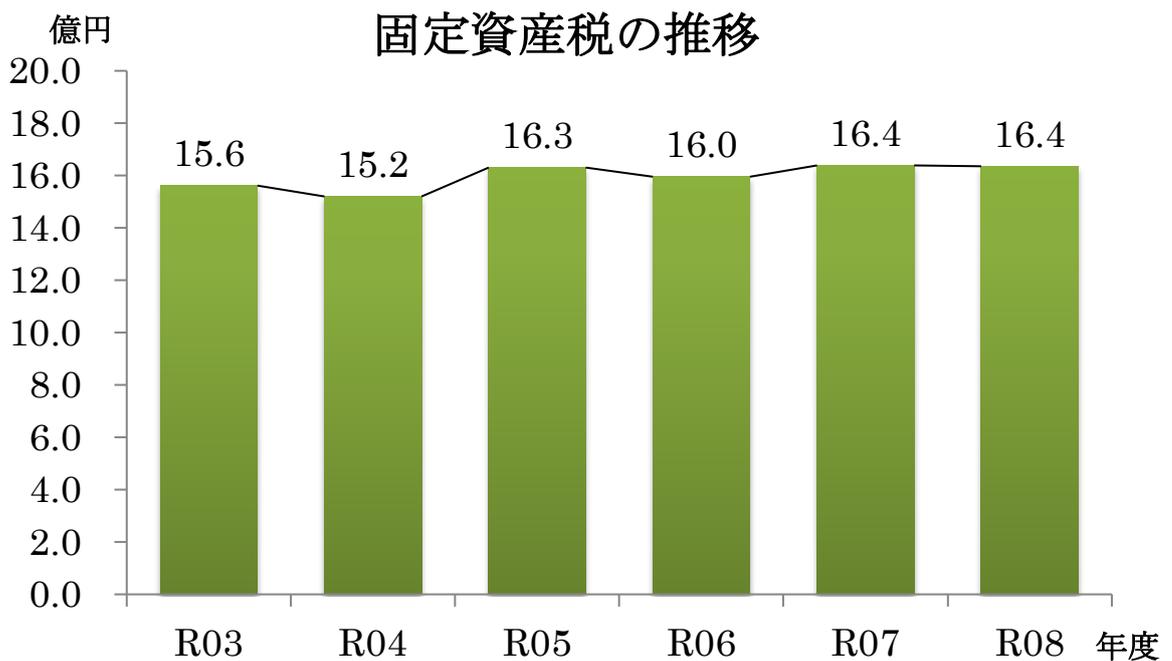
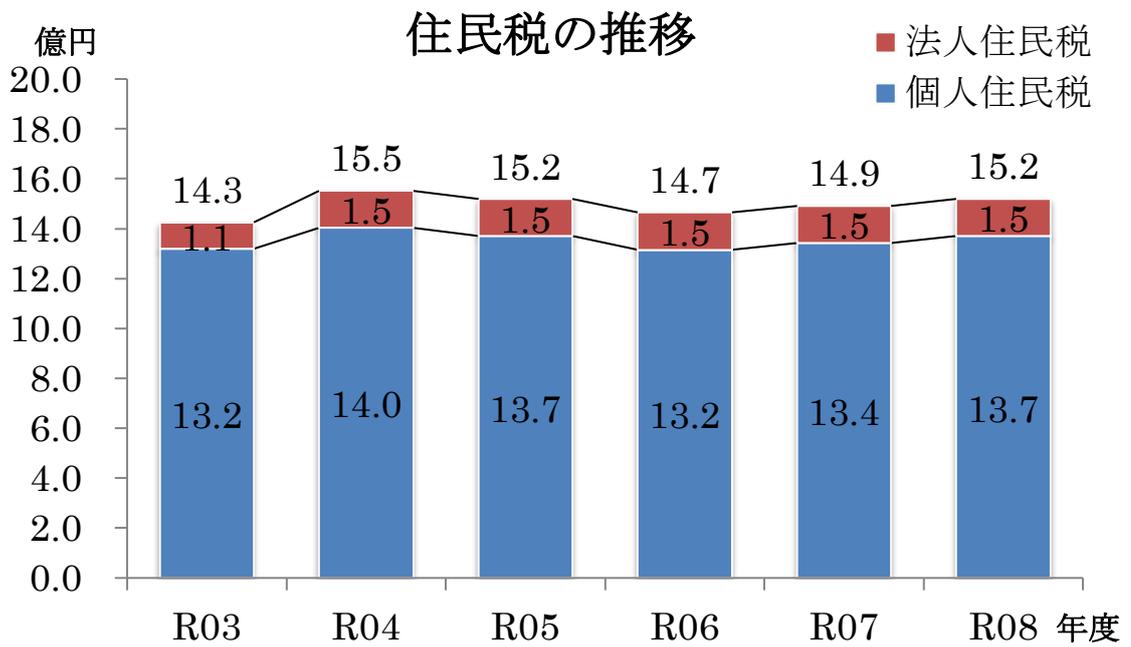
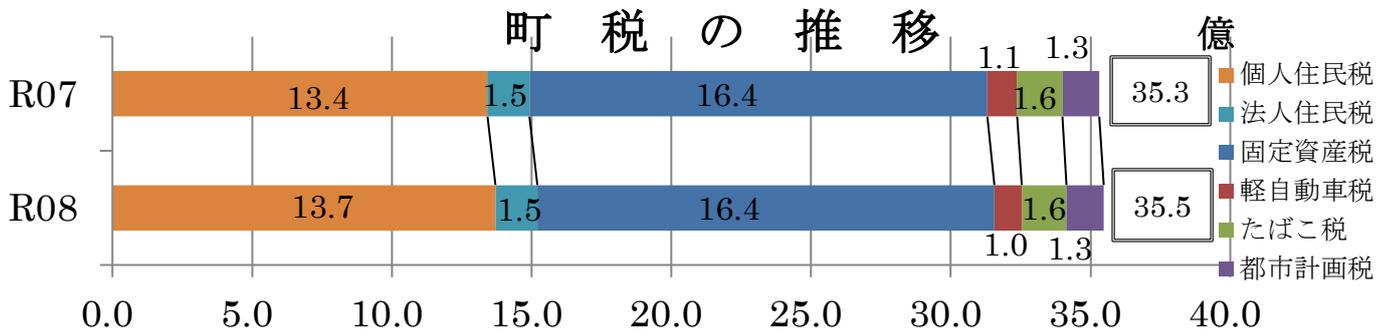
- 町税は、町民税において賃金上昇等にかかる増額分を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて2,090万円（0.6%）の増加となりました。
- 地方交付税は、地方財政対策における地方交付税の増や前年度までの収入実績を踏まえ、前年度予算額と比べて1億5,000万円（5.9%）の増加となりました。
- 地方特例交付金は、税等（自動車税及び軽自動車税の環境性能割、地方揮発油譲与税）の制度廃止に伴い地方に補填される額を見込んだことなどにより、前年度予算額と比べて3,794万円（383.2%）の増加となりました。

- 国庫支出金は、デジタル基盤改革支援補助金及び社会保障・税番号制度システムなどの減少を見込んだものの、子ども・子育て支援施設整備交付金及び公立学校情報機器整備費補助金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて5億8,074万円(43.1%)の増加となりました。
- 県支出金は、農村地域防災減災事業補助金及び重度心身障害者医療費支給事業補助金などの減少を見込んだものの、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金や子ども・子育て支援施設整備交付金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1億4,710万円(15.5%)の増加となりました。
- 繰入金は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1億1,445万円(15.8%)の増加となりました。
- 町債は、小学校施設整備事業債や放課後児童施設整備事業債などの増加を見込んだものの、リリックおがわ整備事業債や道路施設災害防止対策事業債が減少となったことなどにより、前年度予算額と比べて3億1,970万円(38.6%)の減少となりました。

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和8年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,525,566	31.6%	3,546,461	29.6%	20,895	0.6%
地 方 譲 与 税	114,900	1.0%	113,665	0.9%	▲ 1,235	▲1.1%
交 付 金	797,200	7.1%	863,701	7.2%	66,501	8.3%
地方特例交付金	9,901	0.1%	47,843	0.4%	37,942	383.2%
地 方 交 付 税	2,540,000	22.8%	2,690,000	22.4%	150,000	5.9%
国 庫 支 出 金	1,345,937	12.1%	1,926,673	16.1%	580,736	43.1%
県 支 出 金	949,968	8.5%	1,097,072	9.1%	147,104	15.5%
財 産 収 入	28,277	0.3%	29,395	0.2%	1,118	4.0%
繰 入 金	726,010	6.5%	840,463	7.0%	114,453	15.8%
町 債	828,500	7.4%	508,800	4.2%	▲ 319,700	▲38.6%
そ の 他	293,741	2.6%	325,927	2.7%	32,186	11.0%
合 計	11,160,000		11,990,000		830,000	7.4%

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。



【地方消費税引上げ分及び都市計画税の使途明確化について】

地方消費税引上げ分

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 397,000千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 2,003,430千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	570,110	386,341		41,282	44,092	98,395
	子育てのための施設等利用給付事業費	18,460	13,843			1,429	3,188
	こども医療費支給事業費	69,986	10,553			18,391	41,042
	障害者医療費助成	55,277	25,060			9,351	20,866
	小計	713,833	435,797	0	41,282	73,263	163,491
社会保険	国民健康保険事業	206,739	141,795			20,097	44,847
	後期高齢者医療事業	543,027	92,125			139,531	311,371
	介護保険事業	462,322				143,064	319,258
	小計	1,212,088	233,920	0	0	302,692	675,476
保健衛生	予防接種事業	77,509			9,500	21,045	46,964
	小計	77,509	0	0	9,500	21,045	46,964
合計	2,003,430	669,717	0	50,782	397,000	885,931	

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

令和8年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 133,454千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 227,707千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	都市計画税	差引一般財源	
都市計画事業	環状1号線整備事業	27,940	0	0	0	16,375	11,565
	負担金	15,000	0	0	0	8,791	6,209
	地方債償還額	12,940	0	0	0	7,584	5,356
	下水道整備事業	199,767	0	0	0	117,079	82,688
土地区画整理事業							
合計	227,707	0	0	0	133,454	94,253	

(2) 歳出の概要

- 総務費については、ホール棟解体工事費を計上したりリックおがわ施設等改修事業費や標準準拠システム移行支援業務委託料を計上した町村情報共同システム事業費などの減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて5億1,180万円(27.1%)の減少となりました。
- 民生費については、放課後児童施設整備事業費や子どものための教育・保育給付事業費などの増加を見込んだことから、前年度予算額と比べて8億4,706万円(20.5%)の増加となりました。
- 衛生費については、塵芥処理事業費や小児初期救急医療運営事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて2,804万円(3.0%)の増加となりました。
- 農林水産業費については、林業施設災害防止対策事業費や土地改良事業費が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて1,835万円(4.9%)の減少となりました。
- 商工費については、地域おこし協力隊(地域PR推進員)事業費や地域活性化交流拠点管理運営事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて2,157万円(9.3%)の増加となりました。
- 土木費については、道路施設災害防止対策事業費や下水道整備事業費が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて1億2,866万円(11.7%)の減少となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合への負担金である常備消防費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1,108万円(1.9%)の増加となりました。
- 教育費については、GIGAスクール環境整備事業費やおがわ西小学校化事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて5億2,461万円(57.4%)の増加となりました。
- 公債費については、町債の利子償還の増加を見込んだことから、前年度予算額と比べて4,925万円(5.9%)の増加となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和8年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	120,889	1.1%	128,112	1.1%	7,223	6.0%
総務費	1,887,772	16.9%	1,375,968	11.5%	▲ 511,804	▲27.1%
民生費	4,136,797	37.1%	4,983,853	41.6%	847,056	20.5%
衛生費	939,864	8.4%	967,899	8.1%	28,035	3.0%
労働費	278	0.0%	278	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	373,275	3.3%	354,921	3.0%	▲ 18,354	▲4.9%
商工費	231,389	2.1%	252,961	2.1%	21,572	9.3%
土木費	1,100,511	9.9%	971,856	8.1%	▲ 128,655	▲11.7%
消防費	594,254	5.3%	605,329	5.0%	11,075	1.9%
教育費	914,495	8.2%	1,439,100	12.0%	524,605	57.4%
災害復旧費	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
公債費	840,463	7.5%	889,710	7.4%	49,247	5.9%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	11,160,000		11,990,000		830,000	7.4%

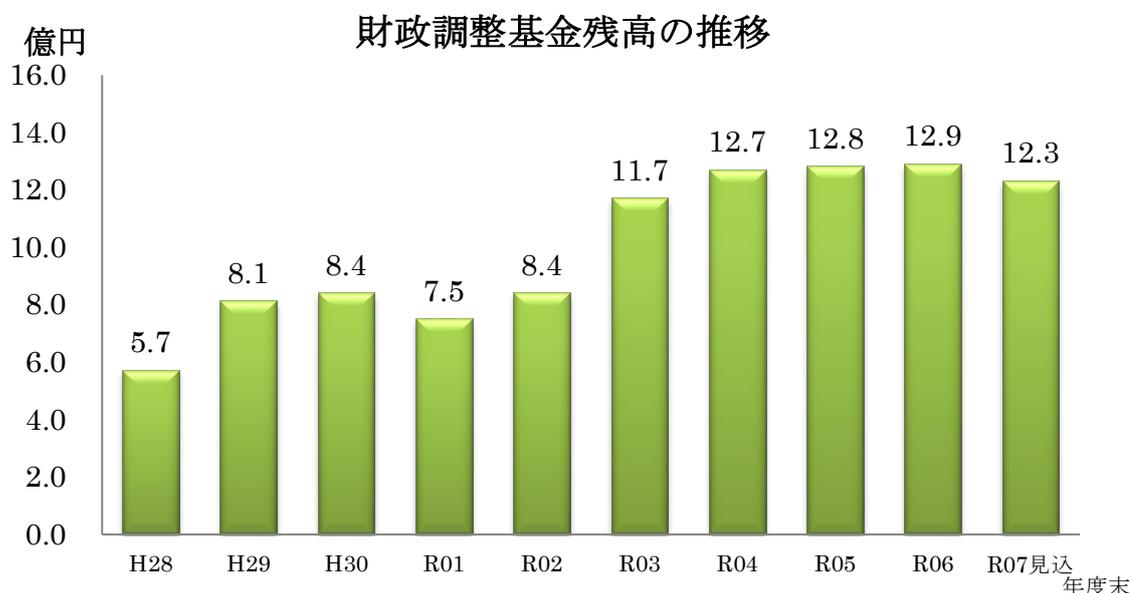
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金残高の推移を表したものです。

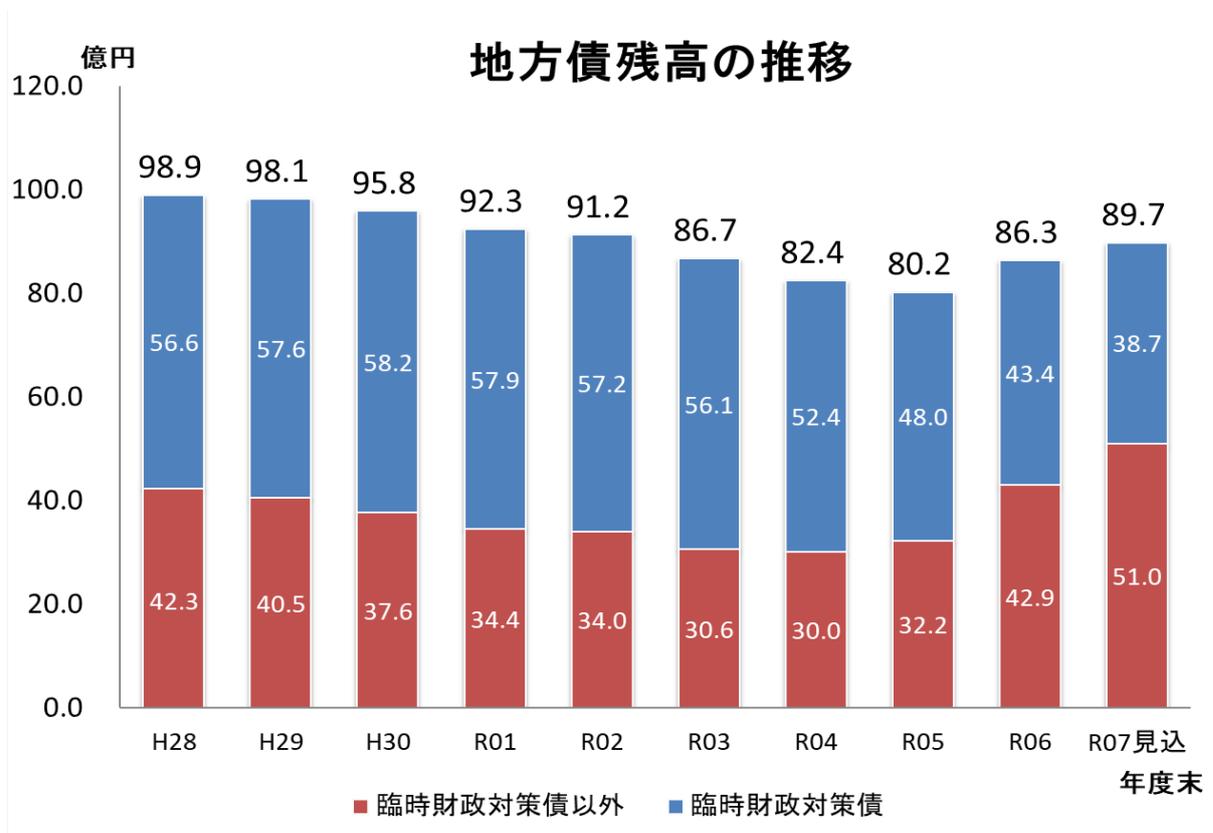
令和7年度末の基金残高は、令和6年度決算において3.5億円の直積みを行ったことなどにより12.3億円となる見込みです。令和8年度予算編成では、財源不足を補填するため、令和7年度末の残高見込みである12.3億円のうち、6.9億円を取り崩して歳出の財源に充当しています。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高は、令和7年度の新規発行がなかったため、令和7年度末では前年度比で減少する見込みであり、地方債全体の43.1%を占めている状況です。臨時財政対策債以外の地方債は、リリックおがわ整備事業債や土地改良施設整備事業債が増加したことなどにより、令和7年度末残高が増加しています。

なお、令和7年度末残高の見込み額は、予算額どおり起債した場合の見込みであり、令和8年度への繰越分を含みます。



令和8年度当初予算の重点事業
第6次総合振興計画 7つの基本目標別の主な事業

(1) 人が輝くまち <参加と協働の推進>

(単位：千円)

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書ページ
1	新規	行政区再編事業交付金	100	-	行政区再編協議会を設置した行政区に対し協議に必要な費用を助成	60
2	新規	自治総合センターコミュニティ助成金事業補助金	2,400	-	宝くじの社会貢献広報事業により集会施設の整備費用を助成	62
3	拡大	小川町いきいき地域活動補助金	650	400	地域の自主的な活動に対する助成	62
4		花いっぱい運動	1,090	1,090	地域のコミュニティ活動を促進するため、住民が主体となって町内にパンジー等で彩る運動を実施	62
5		コミュニティ施設整備事業補助	3,274	3,059	各行政区で管理する施設等の整備に対し助成(集会所等のLED化、修繕など)	62

(2) 豊かな心をはぐくむまち <教育・文化の振興>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書ページ
6	拡大	おがわ西小学校化事業	149,298	8,560	旧西中学校をおがわ西小学校にするために必要な改修工事を実施(令和9年度におがわ西小学校開校)	176
7	拡大	小学校再編事業	55,828	8,935	小学校を再編するために必要な経費(移転作業、不用品処分、校歌・校章制作、スクールバス購入など)	176
8		放課後子供教室	8,435	8,395	小学生が放課後に安心して安全に活動できる場所と学習体験活動の機会を提供	186
9		地域学(おがわ学)構築推進事業	1,995	1,995	町内の小・中・高校生が地域への参画と課題解決に取り組む事業	163
10		スクールバス運行	11,309	10,466	旧東小川小学校区の児童の通学のためスクールバスを運行	175
11	拡大	GIGAスクール環境整備事業	175,159	2,454	小中学生及び教職員のタブレット・タッチペンの更新費用、各種システム構築費用を新たに計上	163
12	拡大	部活動地域展開事業	4,883	348	新たにコーディネーターを配置し、部活動の地域展開を推進	184
13	新規	小学校給食費無償化	45,744	-	小学生の給食費を無償化するため給食費会計に助成	205
14	新規	中学校給食費一部助成	5,934	-	令和8年度から値上げが予定されている中学生の給食費について、物価高対策として値上げ分を町が負担	205
15	拡大	学校給食センター整備事業	82,576	7,711	学校給食センターの新設に向けて、基本・実施設計等を実施	205
16		小川和紙マラソン大会事業補助金	6,000	7,000	小川和紙マラソン大会実行委員会への運営補助金	201
17		テニスコート改修	7,000	6,991	総合運動場のテニスコート改修工事	202

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
18		比企広域電子図書館サービス	757	757	スマホやタブレットで本が借りられる電子図書館サービス	199
19		文化財デジタルアーカイブ構築	2,555	2,340	町の文化財や町史編さん事業で収集した資料をデジタル化して、ネット配信等に向けたデジタルアーカイブを整備	193

(3) 安全で住みよいまち <都市基盤の充実>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
20	新規	防災関連計画改定	7,112	-	近年の急激な気候変動による災害に対応するため、地域防災計画を改定	155
21	新規	ハザードマップ更新	6,050	-	近年のガイドラインに沿った内容に改訂するとともに、土砂災害版と洪水浸水版を集約してハザードマップを再作成	155
22		防災士資格取得支援補助金	254	254	防災士の資格取得に係る費用の一部を補助	156
23	新規	消防団詰所改修	604	-	消防団詰所照明設備LED化工事	153
24		消防団員準中型免許取得費補助金	190	190	消防車両の運転に必要な準中型免許取得に対する補助	154
25		災害用備蓄物資・資機材購入	5,409	5,409	災害時に必要となる備蓄物資の計画的な購入	155
26		自主防災組織資機材整備費補助金	913	937	自主防災組織が整備する防災資機材の購入費を補助	156
27		災害拠点施設公衆無線LAN環境運用	2,420	1,476	災害時の備えと平常時の利便性向上のため公共施設7箇所に整備した公衆無線LANの運営費	154
28		高齢者自動車等運転免許自主返納促進補助金	100	100	車等の免許を返納した高齢者に対し、バス定期券もしくはデマンドタクシー利用料を補助	63
29	新規	公共交通緊急支援事業	12,420	-	燃料費の高騰や運転手不足による影響を受けている公共交通事業者に対しての支援	148
30		路線バス運行事業	12,861	9,391	路線バス運行維持のためバス事業者に対して行う運営費補助	147
31		デマンドタクシー運行事業	23,035	22,735	デマンドタクシーを運行するための費用	147
32		橋りょう維持事業	235,702	162,702	老朽化した橋りょうの改修・耐震化工事	141
33		道路舗装修繕工事	21,186	38,756	1・2級及びバス路線になっている町道の舗装修繕工事	140
34		空き家対策活用等事業	4,518	3,565	空き家の適正管理・活用を促進するためお試し暮らし体験住宅の管理、空き家の除却補助、相続おしかけ講座を開催	150
35		公営住宅長寿命化事業	30,034	26,895	計画的に町営住宅の延命を図るための改修工事	152
36	新規	防犯カメラ設置事業	3,269	-	街頭犯罪等の発生を抑制し、被害の防止を図るため、防犯カメラを設置	61

(4) 快適な環境のまち <生活環境の整備>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
37	拡大	資源プラスチック収集運搬	31,548	10,059	プラ新法に対応するための運搬経費 (収集運搬先及び処理方法の変更による)	118
38	新規	小動物処分委託	2,640	-	住環境や農作物に影響を及ぼす有害鳥獣(アライグマ等)の 回収や処分等にかかる費用	115
39		ゼロカーボンシティ推進補助 金	2,040	2,040	ゼロカーボンシティを推進するための各種補助金(太陽光発 電設備、LED照明設備など)	116
40		ごみ分別促進アプリ	212	212	ごみ分別アプリの活用により、廃棄物の適正分別による資源 化の推進	117
41		ごみ資源化団体助成	1,402	1,402	資源回収団体への支援等をとおしてごみを減量化	117

(5) 健康で安心して住めるまち <保健・医療・福祉の充実>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
42	拡大	放課後児童施設(学童)施設整 備	636,555	29,920	今後統合で残る小学校2校の敷地内に放課後学童クラブを新 設	102
43	新規	新卒保育士就職準備金貸付 事業	150	-	県社会福祉協議会が実施する、新卒保育士の就職準備金貸付 の一部を町が助成 貸付金は一定期間の勤務等を条件に返済不要	98
44	新規	乳児途中入所促進事業	1,080	-	乳児が途中入所するまでの間、乳児担当保育士の雇用継続に 係る補助金	98
45	新規	公私連携型保育所支援	79,599	-	公立保育園の民間(社会福祉協議会)移行に伴い、社会福祉 協議会に派遣される町職員分に係る費用を補助	102
46		多子世帯保育料等軽減事業	7,498	8,963	第3子以降の保育料無償化	98
47		小中学校入学祝金	5,080	5,420	小学校及び中学校入学時に一人当たり20,000円の祝金を支給	96
48		こども医療費支給事業	72,133	72,248	こどもの入院・通院に係る医療費(保険診療分)を18歳まで 無償化	95
49	新規	RSウイルスワクチン接種	904	-	令和8年度から子どもの予防接種で定期接種化されたRSウ イルスワクチン接種を実施	111
50		産後ケア事業	1,972	1,297	出産後の母子の心身ケアのため助産所等の宿泊、訪問等のサ ポートを実施	108
51		子どもインフルエンザ予防 接種	243	263	中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成	111
52	新規	アピアランス用品購入費補 助	100	-	がん治療による外見の変化をケアする用品の購入費を助成	114
53	拡大	公共施設AED設置事業	1,438	898	公共施設に設置しているAED26台と貸出用4台に係る経費 R8は24時間利用できるよう屋外設置用BOXを新たに2台購入	156
54	新規	福祉有償運送支援	240	-	物価高の影響を受ける福祉有償運送事業者に対し、燃料高騰 分を補助	79

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
55		地域福祉委員配置事業補助金	1,110	1,080	地域福祉委員が活動するための経費を社会福祉協議会に補助	79
56		手話奉仕員養成研修	667	677	聴覚障害者等と手話を通じて交流できる人材（手話奉仕員）を養成するための研修を開催	91
57	新規	総合福祉センター改修事業	63,000	-	総合福祉センターの再整備に向けた基本設計・実施設計	87
58		高齢者保健・介護予防一体的推進事業	11,254	10,777	生活習慣病の重症化予防とフレイル対策として、医療専門職等が指導・相談を実施	93
59		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	1,892	3,350	高齢者福祉全般、介護保険料、福祉サービス内容を定める計画で3年ごとに計画を見直して策定（第10期）	87
60		予防接種事業	42,420	57,592	高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹の予防接種費用の一部を助成	109
61		おがわいきいきシニアポイント事業	1,148	1,159	アクティブシニアの地域活動や健康づくりを支援するポイント事業	83
62		シルバー人材センター運営補助金	10,000	10,000	元気に働くシルバー世代を支援	81

(6) 活力ある産業のまち <産業の振興>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
63		起業創業等支援	2,495	5,066	指定区域内の空き店舗等を活用して新規に出店する事業者を支援	134
64		魅力発信拠点（むすびめ）運営	10,511	9,008	駅前「むすびめ（観光案内所）」の運営等の経費	136
65	新規	企業立地支援調査	1,000	-	企業立地に伴い町が実施する調査関連費用	133
66		地域活性化交流拠点（道の駅）運営	41,365	38,253	地域活性化交流拠点（道の駅）の運営費用	137
67		地域プロジェクトマネージャー（観光推進）	6,845	6,279	観光事業推進のために地域プロジェクトマネージャーを配置	137
68		小川町七夕まつり事業補助金	11,500	10,000	小川町七夕まつり実行委員会への補助金	135
69	拡大	地域おこし協力隊（地域PR推進員）	11,000	2,000	観光資源の掘り起こしや和紙を中心とした地域課題の解決、地域の活性化のための取組 隊員2名分	134
70	拡大	地域おこし協力隊（観光推進員）	16,499	10,540	観光振興につながる地域課題の解決、地域活性化のための取組 隊員3名分	136
71		地域おこし協力隊（農業振興推進員）	6,500	7,500	地元農産物の魅力発信と販売促進のための取組 隊員1名分	125
72	新規	おがわん10周年記念プロモーション	2,000	-	おがわん10周年記念のためのプロモーションを展開	125
73		農業用ため池防災対策	160,539	165,372	地震や豪雨に対する農業用ため池の防災対策工事	127
74		環境保全型農業直接支援対策交付金	4,688	4,514	環境にやさしい有機農業などに取組む農業者を支援	125

(7) 自立した経営のまち <計画の推進>

No	区分	項目	令和8年度	令和7年度	説明	予算書 ページ
75	拡大	地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）	36,000	33,200	地域おこし協力隊が町の魅力を発信 隊員6名分	58
76		移住サポートセンター運営	7,104	5,521	町の魅力の情報発信や移住相談などの取組	58
77		移住支援金	3,000	3,000	特定の条件を満たす移住者に対する補助金	58
78		若者未来会議	382	382	若者の柔軟なアイデアを活かしたまちづくり	58
79	拡大	ひとづくり×SDGs プロジェクト	1,595	1,424	大学生等の若い世代との連携活動費補助金（連携協定を結んだ大学分を拡充）及び小川町情報スモリバの発信	58
80		情報発信窓口	1,331	1,331	ヤオコーみどりが丘店の一角に町の情報発信コーナーを設置	63